

- ▶ インドネシア中銀が、景気支援のため先月に続き追加利下げを決定。
- ▶ ジョコ政権との政策協調の方針もあり、今後も安定的な経済成長が期待される。
- ▶ 今後のルピア相場は、米金融政策や米中貿易摩擦をにらみ、当面もみ合いでの推移を想定。

中銀は景気支援のため連続利下げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、8月22日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ5.5%にしました（図表1）。利下げは先月に続き2会合連続です。市場では、政策金利の据え置き予想が多かったため、ややサプライズと受けとめられました。

今回の利下げは、物価やインドネシア・ルピア（対ドル、以下ルピア）が落ち着きを示している中で、景気重視の姿勢を強く打ち出したものと言えます。

中銀は声明で、「今回の政策は、低インフレと国内資産の対外的な魅力を保つと同時に、世界的な経済減速に対し国内経済の成長の勢いを維持するための予防的措置」だとしています。

中銀は、今後も緩和的な政策を維持するとしており、米国の金融緩和の動向をにらみながらも、追加利下げを行う可能性は高いと思われます。

政府・中銀の政策協調で安定的な成長が見込まれる

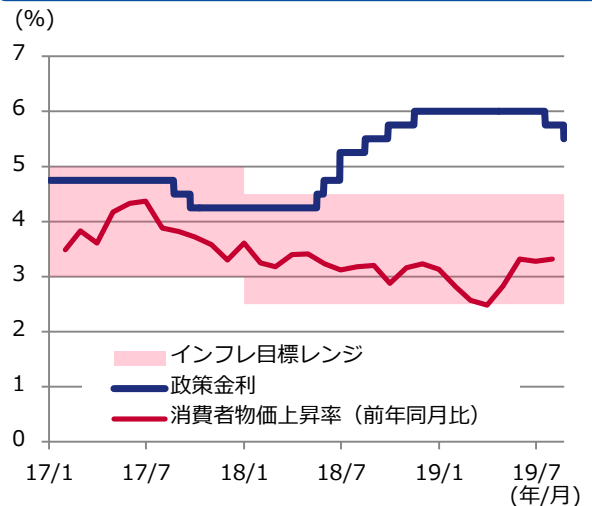
足元のインドネシア景気を見ると、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.05%と前期の同+5.07%からやや減速しました。輸出は引き続き減少している一方で、個人消費が底堅く推移しているほか、政府消費の伸びが高まりました（図表2）。

ジョコ政権は、8月16日に2020年度の予算案を発表し、経済成長率の目標を+5.3%としています。予算案は、公約であった人材育成に重点を置くとともに、インフラ建設も継続する方針です。加えて同日の所信表明演説で、ジョコ大統領は、首都を人口急増で過密となったジャカルタ（ジャワ島）からカリマンタン島に移転することを提案しました。こうしたプロジェクトは中期的に経済成長を支援することになると考えられます。

中銀の2019年の経済見通しは+5.2%弱、2020年は+5.3%程度です。中銀は経済の安定や国内需要の促進などで、引き続き政府との協調を強めていくことを表明しており、政府・中銀一体となって景気支援を行っていく方向性を見ることができます。

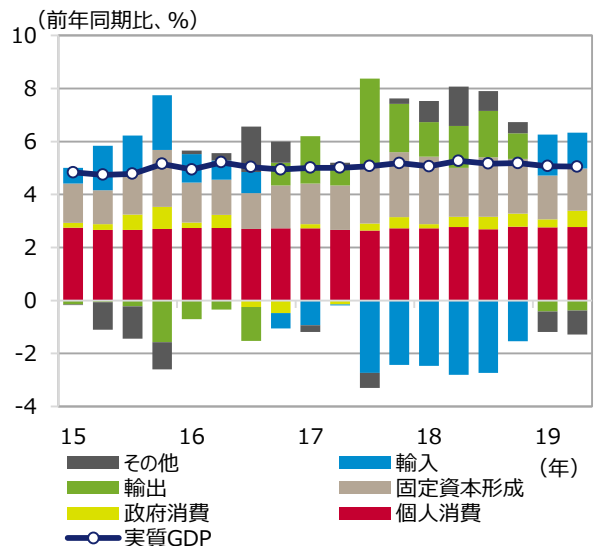
（次ページに続く）

図表1 政策金利と消費者物価上昇率の推移



期間：2017年1月1日～2019年8月22日（政策金利、日次）
2017年1月～2019年7月（消費者物価上昇率、月次）
出所：ブルームバーグ、インドネシア中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）政策金利はBI7日物リバースレポ金利

図表2 実質GDP成長率の推移



期間：2015年1-3月期～2019年4-6月期（四半期）
出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

今後のルピア相場は、当面もみ合いでの推移を想定

ルピアは、7月の利下げ以降、やや軟調に推移した後、8月初めトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の実施を表明したことを受け、新興国通貨が売られる中、ルピアも下落しました。その後は、中銀のルピア下支え介入示唆や米国の対中制裁関税の一部延期などからやや反発する動きとなりました（図表3）。

今回の決定に対する22日の市場の反応ですが、大方の予想に反した利下げだったこともあり、当初は株価が上昇しそれに伴いルピアも上昇しました。しかし、その後株価が弱含むとルピアもやや下落するなど上下に振れる動きとなりました。

今後のルピア相場ですが、ジョコ政権の下で安定的な経済成長が期待されることや米国の金融緩和期待などはルピアの下支え要因と考えられます。一方で、米中貿易摩擦の激化などを受けた世界景気の動向には引き続き留意が必要だと思われます。こうした中、ルピアは米国の金融政策や米中貿易摩擦の動向をにらみ、当面もみ合いでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 10時執筆）

図表3 インドネシア・ルピアの推移



期間：2018年8月1日～2019年8月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。